

TPP交渉への参加反対を求める緊急要請

11月12・13日に開かれるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議を前に、政府・与党内でTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加の判断に向けた論議が急ピッチで進んでいる。

しかし、TPPは、日本がこれまで例外品目としてきたコメや小麦などを含む940品目の「例外なき関税撤廃」が原則であり、これが実行されれば、我が国の農業と農村は壊滅的な打撃を受け、東日本大震災からの復旧・復興に取り組む農業者を失望させるほか、中山間地域を多く抱える南丹市内の水田の荒廃が一気に進むことが危惧される。

さらに、TPPは、食品安全、金融サービス、投資、医療、労働、政府調達等21分野にわたる広範かつ総合的な協定であり、農業以外の各方面にも大きな影響を及ぼすが、政府による情報開示は未だ不十分であり、現時点でTPP交渉参加の是非を国民が判断できる状況ではない。

以上を踏まえ、本委員会は、下記のとおり緊急要請を行うものである。

記

- 一 関税全廃が前提のTPP交渉に参加しない旨を毅然と決断すること。
- 一 TPP推進を前提とせず、食料自給率の向上と国内農業の再生を早期に実現するため、農業・農村の振興対策に万全を期すこと。

平成23年11月7日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様

南丹市農業委員会

会長 野中 一二三

TPP交渉への参加反対を求める緊急要請

11月12・13日に開かれるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議を前に、政府・与党内でTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加の判断に向けた論議が急ピッチで進んでいる。

しかし、TPPは、日本がこれまで例外品目としてきたコメや小麦などを含む940品目の「例外なき関税撤廃」が原則であり、これが実行されれば、我が国の農業と農村は壊滅的な打撃を受け、東日本大震災からの復旧・復興に取り組む農業者を失望させるほか、中山間地域を多く抱える南丹市内の水田の荒廃が一気に進むことが危惧される。

さらに、TPPは、食品安全、金融サービス、投資、医療、労働、政府調達等21分野にわたる広範かつ総合的な協定であり、農業以外の各方面にも大きな影響を及ぼすが、政府による情報開示は未だ不十分であり、現時点でTPP交渉参加の是非を国民が判断できる状況ではない。

以上を踏まえ、本委員会は、下記のとおり緊急要請を行うものである。

記

- 一 関税全廃が前提のTPP交渉に参加しない旨を毅然と決断すること。
- 一 TPP推進を前提とせず、食料自給率の向上と国内農業の再生を早期に実現するため、農業・農村の振興対策に万全を期すこと。

平成23年11月7日

外務大臣 玄葉 光一郎 様

南丹市農業委員会

会長 野中 一二三

TPP交渉への参加反対を求める緊急要請

11月12・13日に開かれるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議を前に、政府・与党内でTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加の判断に向けた論議が急ピッチで進んでいる。

しかし、TPPは、日本がこれまで例外品目としてきたコメや小麦などを含む940品目の「例外なき関税撤廃」が原則であり、これが実行されれば、我が国の農業と農村は壊滅的な打撃を受け、東日本大震災からの復旧・復興に取り組む農業者を失望させるほか、中山間地域を多く抱える南丹市内の水田の荒廃が一気に進むことが危惧される。

さらに、TPPは、食品安全、金融サービス、投資、医療、労働、政府調達等21分野にわたる広範かつ総合的な協定であり、農業以外の各方面にも大きな影響を及ぼすが、政府による情報開示は未だ不十分であり、現時点でTPP交渉参加の是非を国民が判断できる状況ではない。

以上を踏まえ、本委員会は、下記のとおり緊急要請を行うものである。

記

- 一 関税全廃が前提のTPP交渉に参加しない旨を毅然と決断すること。
- 一 TPP推進を前提とせず、食料自給率の向上と国内農業の再生を早期に実現するため、農業・農村の振興対策に万全を期すこと。

平成23年11月7日

農林水産大臣 鹿野 道彦 様

南丹市農業委員会

会長 野中 一二三

TPP交渉への参加反対を求める緊急要請

11月12・13日に開かれるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議を前に、政府・与党内でTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加の判断に向けた論議が急ピッチで進んでいる。

しかし、TPPは、日本がこれまで例外品目としてきたコメや小麦などを含む940品目の「例外なき関税撤廃」が原則であり、これが実行されれば、我が国の農業と農村は壊滅的な打撃を受け、東日本大震災からの復旧・復興に取り組む農業者を失望させるほか、中山間地域を多く抱える南丹市内の水田の荒廃が一気に進むことが危惧される。

さらに、TPPは、食品安全、金融サービス、投資、医療、労働、政府調達等21分野にわたる広範かつ総合的な協定であり、農業以外の各方面にも大きな影響を及ぼすが、政府による情報開示は未だ不十分であり、現時点でTPP交渉参加の是非を国民が判断できる状況ではない。

以上を踏まえ、本委員会は、下記のとおり緊急要請を行うものである。

記

- 一 関税全廃が前提のTPP交渉に参加しない旨を毅然と決断すること。
- 一 TPP推進を前提とせず、食料自給率の向上と国内農業の再生を早期に実現するため、農業・農村の振興対策に万全を期すこと。

平成23年11月7日

経済産業大臣 枝野 幸男 様

南丹市農業委員会

会長 野中 一二三